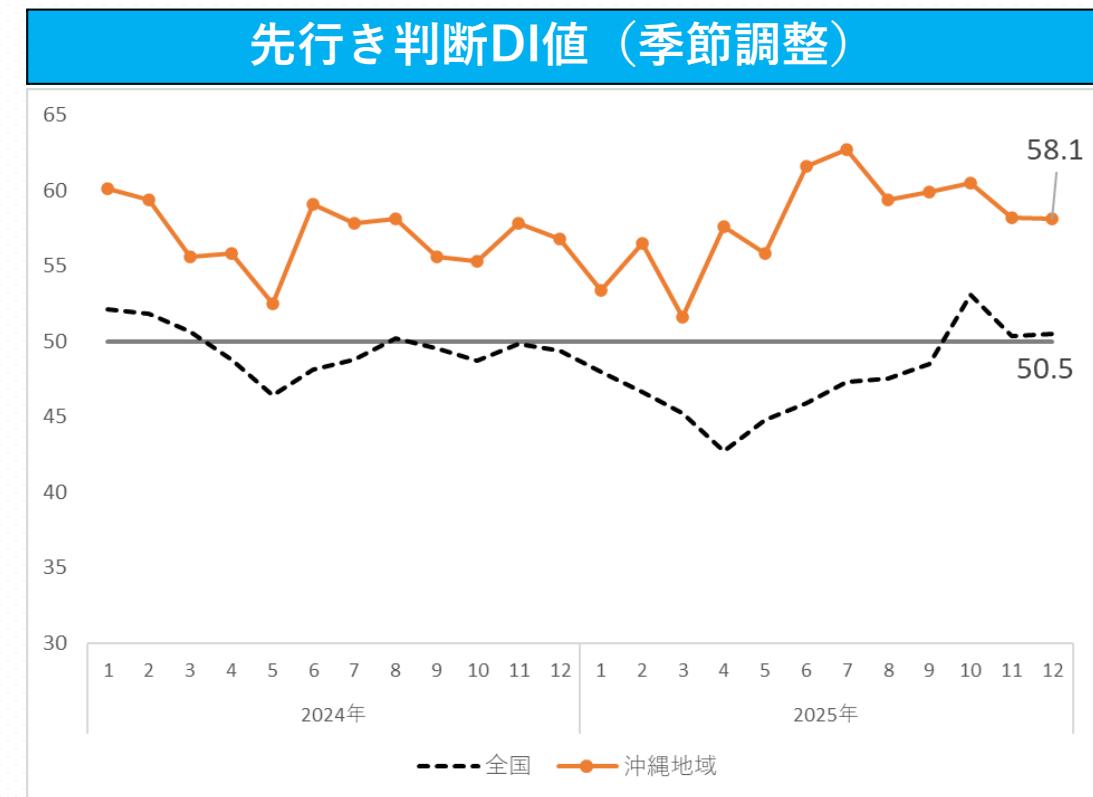
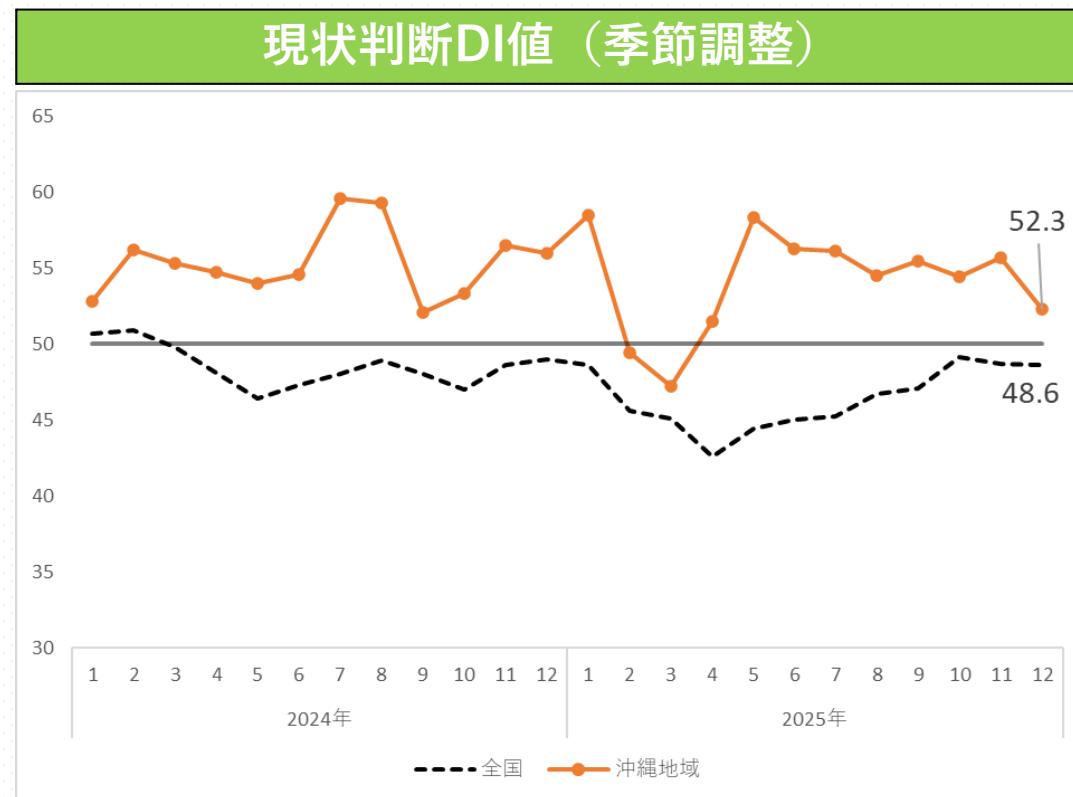


景気ウォッチャー調査 (沖縄地域) ～2025年12月調査～

現状：日中関係の影響は限定的だが、県内需要は好況
先行き：日中関係の懸念は残るが、観光需要の好調が期待される

2026年12月調査DI値（季節調整値）

- 沖縄地域の現状判断DIは、52.3と好不調の判断基準となる50を上回り、9か月連続で好況を維持している。対して全国は48.6と不況が続いているが、10月から横ばい傾向にある。
- 沖縄地域の先行き判断DIは、58.1と好不調の判断基準となる50を上回り、2021年9月以降2～3か月後の景気動向も好況が続く見通しである。また、全国は50.5と3か月連続で好調の見通しである。



現状判断のコメント①

- 「家計動向関連」では、中国インバウンドの影響もみられるが、年末の県内需要により好調を維持している。
- 中国インバウンドの影響は差がみられ、ファーストフードの回答者からは中国インバウンドの減少に影響を受けていないのに対して、お酒を取り扱うような飲食業やコンビニなどでは影響がみられている。
- 県内需要においては、ボーナスや年末年始の時期もあり需要が増加している。通信会社では、スマホなどの乗り換えキャンペーンの影響もあり、販売数が増加している。
- なお、12月は気温による影響も出ており、百貨店では平均気温が下がらないために冬物衣料の動向が鈍く、屋外施設の多い観光名所では、雨の影響で来場者数が減少している。

<家計動向関連>

◎：良くなっている、○：やや良くなっている、□：変わらない、▲：やや悪くなっている、×：悪くなっている

◎ その他飲食店 [ファーストフード]	• 政治的な問題によるインバウンドの影響は少ない。インバウンドが減少した分、地元客や国内観光客の割合が増加したため売上への影響はみられない。
○ 通信会社	• 12月はボーナス時期の買換え需要に加え、乗換えキャンペーンの影響により、3か月前と比べて販売数が増加している。料金プラン見直しの相談も増え、契約につながりやすい状況となっている。
□ 一般小売店 [酒]	• 日中関係により、中国からのインバウンドが減少し飲食業も対策ができていない。
▲ 百貨店	• 12月に入ったが、平均気温が下がらず高単価の冬物衣料などの動向が鈍い。
▲ コンビニ	• 中国からのインバウンド減少による影響が出ており、客足が減少傾向に転じている。
▲ 観光名所	• 12月後半より雨天が続き、屋外施設も多いため、来場者数が減少している。

現状判断のコメント②

- 「企業動向関連」では、輸送業が前年より増収増益するなど、好調を維持している。
- 一方、食品製造業では年末の商戦時期にもかかわらず、県内消費者の財布の紐が固く消費が伸びず3か月前と変わらないなどの様子がみられている。
- 「雇用関連」では、学校への2027年卒向けの求人が増えるなど、好調を維持している。
- 一方、職業安定所では、前年同月比で求人数が減少しているのに対して、求職者から人手不足の相談が多いなど、沖縄地域でも人手不足が続いている。

<企業動向関連>

◎：良くなっている、○：やや良くなっている、□：変わらない、▲：やや悪くなっている、×：悪くなっている

<input checked="" type="radio"/>	輸送業	• 前年と比べ増収増益となっている。
<input type="checkbox"/>	食料品製造業	• 年末商戦は始まっているが、3か月前と同様に一般消費者の財布のひもは固くなっている。観光関連の消費は引き続き好調に推移している。

<雇用関連>

<input checked="" type="radio"/>	学校	• 2027年卒向けの説明会の依頼及び求人票提出がかなり増えている。
<input type="checkbox"/>	職業安定所	• 前年同月比で求人数は減少したが、求人者から人手不足の相談が多い。

先行き判断のコメント①

- 「家計動向関連」では、日中関係の懸念が一部では残るもの観光需要増加に対する期待が大きい。
- 観光については、中国からのインバウンドが減る見通しがあるのに対して、元々中国インバウンドが少なく影響がほとんどみられない事業所もある。一方、観光需要の好調が続いていることからも国内客やその他のインバウンドを中心に好調に推移するとの見通しもみられる。
- また、最低賃金引き上げによる需要増加の期待もみられる一方で、スーパーからは営業収支の大きな負担となり、経済政策が実施されても生活の困窮感はなくならないとの回答もみられる。

<家計動向関連>

◎：良くなる、○：やや良くなる、□：変わらない、▲：やや悪くなる、✗：悪くなる

○	コンビニ	• 3月は行楽需要もあり、転勤や入学の関係で新規客も増えることが見込める。また、最低賃金引上げによる需要増加を期待している。
○	その他専門店【書籍】	• 最低賃金の引上げに伴い消費も増えるとみている。中国からのインバウンドは減るが、他の観光客は変わらず好調を維持し、県内の景気も好調に推移するとみられる。
○	観光型ホテル	• 2～3月の予約状況が国内客を中心として週ごとに伸びており、前年と比べても増加傾向にあることから、先行きは見通しが明るいとみている。
□	その他サービス【レンタカー】	• 先行きの受注状況は、前年を上回っている状況が続いている。特にインバウンド需要は2けた伸長で好調に推移している。
▲	観光型ホテル	• 中国からのインバウンドは元々少なく影響はほとんどない。先の予約状況からも国内客は堅調に推移するとみられる。
▲	スーパー	• 日中関係が最も懸念される。併せて最低賃金引上げは、営業収支に大きな負担となり、残り四半期の販管費抑制の施策に苦慮している。電気・ガスの補助が導入されても、感覚的な生活困窮感は拭えないとみている。

先行き判断のコメント②

- 「企業動向関連」では、様々な業種で先行きが好調であるとの判断が多くみられている。ガソリン減税の廃止や株高など心理的な不安が減り、景気に好影響を与えるとの見立てもある。
- 一方、広告代理店では、原価や人件費高騰により県内企業の販促活動にへの消極的な状況が続いている。
- 「雇用関連」では、2~3か月後は求人が増える見込みであることから期待が大きい。
- 特に学校では、2027年卒業向けの学生に対して大手企業やIT業界を中心に多くの求人が見込まれている。また、求人情報誌ではサービス、小売り、飲食業での採用増加に加えて新卒と中途採用の募集も増えるとみられている。

<企業動向関連>

◎：良くなる、○：やや良くなる、□：変わらない、▲：やや悪くなる、✗：悪くなる

<input type="radio"/>	会計事務所	・ ガソリン暫定税率廃止や株価高が当面は心理的に好影響を与えていくとみられる。
<input type="checkbox"/>	広告代理店	・ 県内企業の販売促進活動は、業種業態により違いはあるものの、全体的に原価及び人件費高騰の影響により消極的な状況が続いている。

<雇用関連>

<input type="radio"/>	求人情報誌製作会社	・ 年末の欠員や異動によるサービス、小売、飲食業での採用増加に併せて、新卒と中途採用の募集も増えるとみている。
<input type="radio"/>	学校	・ 大手企業及びIT業界を中心に、2027年卒向けの採用活動が本格的に始まるため、多くの求人が見込める。ただし、採用活動が早まった影響もあり、前年まで同時期に少しづつ届いていた3月卒業生向け求人の動きがみられない。

<用語の説明>

【景気ウォッチャー調査】

- 地域の景気を観察できる立場にある人々から、統計指標だけでは把握できない顧客の様子など日々感じている街角の景気動向を迅速に把握するため、毎月実施されている調査。

【DI値】

- 物価などの景気変動に関する複数の指標から、景気の方向性や各経済分野への波及度合いを示す。値が50を上回ると景気が好況傾向にあり、50を下回ると不況傾向にある。

【季節調整値】

- 季節的な要因で毎年同じような動きをするもの（夏になるとアイスクリームが沢山売れるなど）があることから、前月や前々月と比較する際に季節的な要因を除いた数値。

【現状判断(景気の方向性)】

- 3か月前の景気状況と比較した、今月の身の回りの景気の具体的な状況などの説明。

【先行き判断】

- 2～3か月先の身の回りの景気を今月の景気と比較した際の判断理由。

※本資料は、2026年1月13日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」をもとに作成しています。詳細な結果は下記URLからご確認ください。
<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2026/0113watcher/menu.html>